

## 第62期 決算公告

### 〈連結計算書類〉

- ・ 連結財政状態計算書 2
- ・ 連結損益計算書 3
- ・ 連結注記表 4

### 〈計算書類〉

- ・ 貸借対照表 23
- ・ 損益計算書 24
- ・ 個別注記表 25

山口県山口市佐山10717番地1

株式会社 ファーストリテイリング

## 連結財政状態計算書

(2023年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,176,695</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>729,260</b>
現金及び現金同等物	903,280	買掛金及びその他の短期債務	338,901
売掛金及びその他の短期債権	66,831	その他の短期金融負債	61,913
その他の短期金融資産	576,194	デリバティブ金融負債	3,600
棚卸資産	449,254	リース負債	126,992
デリバティブ金融資産	132,101	未払法人所得税	65,428
未収法人所得税	23,660	引当金	2,642
その他の流動資産	25,372	その他の流動負債	129,782
<b>非 流 動 資 産</b>	<b>1,126,998</b>	<b>非 流 動 負 債</b>	<b>701,072</b>
有形固定資産	221,877	長期金融負債	241,068
使用権資産	389,183	リース負債	338,657
のれん	8,092	引当金	50,888
無形資産	87,300	繰延税金負債	67,039
長期金融資産	240,363	デリバティブ金融負債	1,410
持分法で会計処理されている投資	18,974	その他の非流動負債	2,007
繰延税金資産	38,208	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,430,333</b>
デリバティブ金融資産	114,151	<b>資 本</b>	
その他の非流動資産	8,846	親会社の所有者に帰属する持分	1,821,405
		資本金	10,273
		資本剰余金	28,531
		利益剰余金	1,498,348
		自己株式	△14,714
		その他の資本の構成要素	298,965
		<b>非 支 配 持 分</b>	<b>51,955</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>1,873,360</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,303,694</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>3,303,694</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

2022年9月1日から  
( 2023年8月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	2,766,557
売上原価	△1,330,196
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>1,436,360</b>
販売費及び一般管理費	△1,054,368
その他収益	12,197
その他費用	△14,238
持分法による投資利益	1,139
<b>営 業 利 益</b>	<b>381,090</b>
金融収益	66,716
金融費用	△9,888
<b>税 引 前 利 益</b>	<b>437,918</b>
法人所得税費用	△122,746
<b>当 期 利 益</b>	<b>315,171</b>
当期利益の帰属	
親会社の所有者	296,229
非支配持分	18,941
<b>合 計</b>	<b>315,171</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第 120 条第 1 項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRS で求められる開示項目の一部を省略しております。

#### (2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

125 社

主要な連結子会社の名称

株式会社ユニクロ

優衣庫商貿有限公司

FRL Korea Co., Ltd.

UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED

UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD

UNIQLO EUROPE LIMITED

UNIQLO INDIA PRIVATE LIMITED

極優（上海）商貿有限公司

Theory LLC

COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S.

迅銷（中国）商貿有限公司

迅銷（上海）商業有限公司

FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD.

PT. FAST RETAILING INDONESIA

Fast Retailing USA, Inc.

UNIQLO VIETNAM Co., Ltd.

株式会社ジーユー

FAST RETAILING FRANCE S. A. S.

株式会社プラステ

PRINCESSE TAM TAM S. A. S.

他 105 社

#### (3) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数

3 社

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

迅銷（中国）商貿有限公司、優衣庫商貿有限公司、迅銷（上海）商業有限公司、極優（上海）商貿有限公司他 11 社の決算日は 12 月 31 日、3 月 31 日又は 6 月 30 日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(5) 会計方針に関する事項

A. 金融資産及び金融負債の評価基準及び評価方法

(1) 非デリバティブ金融資産

① 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しており、この分類は当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当初認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、直接関連する取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融商品については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

② 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しております。

③ 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

報告日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識し、著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

評価時点において契約上の支払期日を超過している場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、当該評価を行う際には、その他の合理的に利用可能かつ裏付可能な情報を考慮しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権等については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で認識しております。

発行者又は債務者が重大な財政的困難にある場合や、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している場合、債務不履行が生じていると判断しております。債務不履行と判断される場合、信用減損金融資産として取り扱っております。

上記に関わらず、法的に請求権が消滅する等、金融資産の全部又は一部について回収できないと合理的に判断される場合には、当該金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

#### ④ 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止いたします。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

### (2) 非デリバティブ金融負債

#### ① 当初認識及び測定

当社グループは、社債及び借入金等をその発効日に当初認識し、その他の金融負債を取引日に当初認識しています。金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しており、この分類は当初認識時に決定しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しています。

#### ② 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債について、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当連結会計年度の純損益として認識しています。償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当連結会計年度の純損益として認識しています。

### ③ 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

### B. デリバティブの評価基準及び評価方法

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、為替予約を利用しております。このデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

### C. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しており、原価の算定にあたっては、主として加重平均法を採用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。

### D. 重要な減価償却資産の減価償却方法

#### ① 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の主な見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。

建物及び構築物	3～35年
機械及び装置	10年
器具備品及び運搬具	5年

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、将来に反映される見積りの変動の影響を考慮して、各連結会計年度末に見直されます。

#### ② 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

有限の耐用年数を有する無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。有限の耐用年数を有する無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、

変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

有限の耐用年数を有する無形資産の主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

社内利用のソフトウェア      社内における利用可能期間（3～5年）

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

### ③ 使用権資産

当社グループは、使用権資産をリース開始日に認識し、取得原価で当初測定を行っております。当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日より前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したものと及び発生した当初直接コストから構成されております。

使用権資産は、当初測定後、リース期間にわたり定額法を用いて減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に、解約しないことが合理的に確実な期間を加えた期間を加味し決定しています。また、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

### E. 減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、各報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。売却費用控除後の公正価値の算定には、最近の市場取引が考慮されておりますが、観察可能な市場取引が存在しない場合には、適切な評価モデルが使用されております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には当期損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分されております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、各報告日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

#### F. リース負債

リース負債は、リース開始日以降、リース期間にわたって将来支払われるリース料の現在価値で当初測定しております。現在価値計算においては、リースの計算利率が容易に算定できる場合は当該利率を使用し、そうでない場合は追加借入利率を使用しております。

リース負債の測定に使用するリース料には、主に固定リース料及びリース期間がリース解約オプションの行使を反映している場合その解約に伴う手数料が含まれます。

当初測定後、リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。そのうえで、指数又はレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、または解約オプションの行使可能性の評価に変更が生じた場合、リース負債を再測定しております。

リース負債を再測定した場合、使用権資産の帳簿価額をリース負債の再測定の金額で修正します。

#### G. 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、報告日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りに基づいて測定しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

引当金の説明は以下のとおりであります。

#### 資産除去債務引当金

本社ビルをはじめとしたオフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を見積り、引当金として計上しております。使用見込期間は取得から耐用年数到来時と見積もっております。

#### H. のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

#### I. 収益

当社グループは、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております（IFRS 第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益、IFRS 第16号「リース」に基づく受取リース料等を除く）。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、グローバルに衣料品販売事業を展開しており、このような衣料品販売については、通常、衣料の引渡時点において顧客が当該衣料品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該衣料品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。なお、当社グループでは、履行義務の充足後、別途定める支払条件により短期のうちに支払いを受けております。履行義務を

充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該債権については、実務上の便法を使用し、重大な金融要素の調整は行っていません。

## J. 外貨換算

### ① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目は、報告日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性項目の換算差額はその期間の損益として認識しております。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

## ② 在外営業活動体の換算

当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は報告日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、その他の包括利益で認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識しております。

## K. 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、為替予約を利用しております。このデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

当社グループは、為替予約をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しており、以下のように会計処理しております。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせる予定取引である場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引又は確定約定が発生するまで引き続き資本に計上しております。

## L. 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、その他の包括利益に計上される項目から生じる税金を除き、損益として計上しております。

当期税金は、各報告日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失に係る納税見込額あるいは還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債金額との一時差異に対して計上しております。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・のれんから生じる一時差異
- ・会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

また、当社及び国内の100%出資子会社は、グループ通算制度を適用しております。

繰延税金資産及び負債は、各報告日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は各報告日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

## 2. 会計方針の変更

IAS 第12号「法人所得税」（改訂）の適用

当社グループは、当連結会計年度より、IAS 第12号（改訂）に基づき、「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に対する一時的な例外規定を適用しております。

なお、IAS 第12号（改訂）の適用は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

## 3. 収益に関する注記

### (1) 収益の分解

当社グループでは、店舗やEコマースのチャンネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。当連結会計年度の主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、ユニクロ事業内の北米、欧州を分けて記載しております。

	売上収益	構成比 (%)
日本	890,427 百万円	32.2
グレーターチャイナ	620,232 百万円	22.4
韓国・東南アジア・インド・豪州	449,852 百万円	16.3
北米	163,996 百万円	5.9
欧州	203,065 百万円	7.3
ユニクロ事業（注1）	2,327,575 百万円	84.1
ジーユー事業（注2）	295,206 百万円	10.7
グローバルブランド事業（注3）	141,685 百万円	5.1
その他（注4）	2,090 百万円	0.1
合計	2,766,557 百万円	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。  
なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾  
韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、  
タイ、フィリピン、インドネシア、  
オーストラリア、ベトナム、インド  
北米 : 米国、カナダ  
欧州 : 英国、フランス、ロシア、ドイツ、  
ベルギー、スペイン、スウェーデン、  
オランダ、デンマーク、イタリア、  
ポーランド

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(2) 顧客との契約から生じた負債

顧客との契約から生じた負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年8月31日)	当連結会計年度末 (2023年8月31日)
契約負債等		
顧客からの前受金	2,152 百万円	2,356 百万円
返金に係る負債	1,882 百万円	2,236 百万円

顧客に返金すると見込んでいる対価を合理的に見積り、返金負債として認識しております。連結財政状態計算書において、顧客からの前受金及び返金に係る負債は「その他の流動負債」に含まれております。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、契約の獲得又は履行のコストから認識した資産はありません。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは次の通りです。

##### (1) 金融商品の評価

###### A. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

売掛金及びその他の短期債権	66,831 百万円
その他の短期金融資産	576,194 百万円
デリバティブ金融資産	246,253 百万円
長期金融資産	240,363 百万円
デリバティブ金融負債	5,010 百万円

###### B. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金融資産の評価方法は、連結注記表「1 (5) 会計方針に関する事項A、B及びK」に記載しております。

金融資産の評価には不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により金融資産の評価に関する見積りが変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類における金融資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 棚卸資産の評価

###### A. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

棚卸資産	449,254 百万円
------	-------------

###### B. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度において、棚卸資産の評価減 8,678 百万円を計上し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

棚卸資産の評価方法は、連結注記表の「1 (5) 会計方針に関する事項C」に記載しております。

棚卸資産の評価は、景気、天候、競合企業の動向など外部環境にも左右されるため、これらの要素が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、棚卸資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 有形固定資産及び使用権資産の評価

###### A. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	221,877 百万円
使用権資産	389,183 百万円
上記資産に係る減損損失	2,698 百万円

B. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産及び使用権資産の減損損失の算定方法は、連結注記表の「1(5) 会計方針に関する事項E」に記載しております。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを13.4%（加重平均値）で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率を用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

当該仮定は、不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの有形固定資産及び使用権資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 引当金

A. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

引当金（流動負債）	2,642 百万円
引当金（非流動負債）	50,888 百万円

B. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

引当金の算定方法は、連結注記表の「1 (5) 会計方針に関する事項G」に記載しております。

引当金の見積りは、将来の不確実な操業環境や外部環境の変動などによって影響を受ける可能性があり、オフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に係る費用が見直された場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 繰延税金資産等

A. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	38,208 百万円
繰延税金負債	67,039 百万円

B. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産等の算定方法は、連結注記表の「1 (5) 会計方針に関する事項L」に記載しております。

当該算定結果は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来における課税所得の見積りの変更が発生した場合など、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度に米国事業において、経営環境の改善により、将来の課税所得が繰延税金資産の回収を可能にする可能性が高くなった範囲で、過去に認識していなかった繰延税金資産を 26,275 百万円認識しております。

また、当連結会計年度において、当社グループ内の資金をより有効活用することを目的として、これまでの海外子会社の配当方針を変更することを決議いたしました。これにより海外子会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、予測可能な期間内に解消しない可能性を見直した結果、繰延税金負債を 22,388 百万円追加計上しております。

5. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

343,937 百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金

828 百万円

(3) 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務

399 百万円

## 6. 連結持分変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末の株式数
普通株式	318,220,968株

### (2) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権等（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

の目的となる株式の種類及び数

普通株式 299,814株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### A. 配当金支払額

##### ① 2022年11月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	34,744百万円
1株当たり配当額	340円
基準日	2022年8月31日
効力発生日	2022年11月4日

##### ② 2023年4月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	38,330百万円
1株当たり配当額	375円
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年5月12日

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たりの配当額は当該株式分割前の金額を記載しています。

##### ③ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

取締役会決議予定日	2023年11月6日
配当金の総額	50,600百万円
1株当たり配当額	165円
基準日	2023年8月31日
効力発生日	2023年11月10日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### A. 財務上のリスク管理

当社グループは、資金調達についてグループ CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図る一方、金融機関からの借り入れも行っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### B. 市場リスク管理

##### ① 為替変動リスク管理

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引及びファイナンスに関連する為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、外貨建て予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。

##### ②金利変動リスク管理

当社グループの有利子負債の殆どは社債であり、固定金利により調達されておりますが、有利子負債を超える現金及び現金同等物を維持しております。現状においても金利支払が当社グループに与える影響は小さく、現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えております。

##### ③資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品から生じる価格変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はありません。資本性金融商品については、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握しております。

##### ④負債性金融商品のリスク管理

当社グループは、負債性金融商品を保有しておりますが、全て満期保有目的であり、また、社内管理規程に従い投資先は一定の格付け以上の債券へ限定しており、デフォルトなどにより損失を被るリスクの軽減を図っております。

### C. 信用リスク管理

当社グループでは、債権の発生を伴う継続的取引を開始する時は取引先ごとに、与信限度額、及び必要に応じて与信期間を設定し、財務部門が管理しております。売掛金は、広範囲の産業や地域に及ぶ多数の顧客に対するものであります。当社グループは、定期的取引先の信用調査を行っており、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーは有しておりません。敷金・保証金については、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握により、リスク軽減を図っております。

### D. 流動性リスク管理

当社グループは、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクを管理する最終的な責任は、取締役会から委任を受けたCFOにあります。CFOの指示を受け、当社グループの財務部門が中心となり、適切に余剰金及び銀行からの借入枠を維持し、予算とキャッシュ・フローをモニタリングし、流動性リスクを管理しております。

## (2) 金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりです。経常的に公正価値で測定する金融商品については、公正価値は帳簿価額と一致することから、下表には含めておりません。

金融資産	帳簿価額	公正価値
債券	440,738 百万円	438,995 百万円
敷金・保証金	69,446 百万円	68,891 百万円
合計	510,184 百万円	507,887 百万円

金融負債	帳簿価額	公正価値
社債	239,686 百万円	236,826 百万円
合計	239,686 百万円	236,826 百万円

(注) 債券は1年内償還予定、社債は1年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しております。

債券の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。敷金・保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを現在の市場利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。

債券、敷金・保証金及び社債の公正価値については、レベル2に分類しております。

(3) 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値により測定された金融商品

金融資産・負債	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	189 百万円	189 百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債（純額）	—	3 百万円	—	3 百万円
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債（純額）	—	241,238 百万円	—	241,238 百万円
純額	—	241,242 百万円	189 百万円	241,432 百万円

レベル2のデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定しております。

レベル3の購入、売却、発行及び決済による重要な増減はなく、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	5,939円33銭
基本的1株当たり当期利益	966円9銭
希薄化後1株当たり当期利益	964円48銭

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(2023年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>635,557</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>119,422</b>
現金及び預金	498,193	未払金	10,187
営業未収入金	42,579	未払費用	5,660
有価証券	20,000	預り金	96,582
関係会社短期貸付金	35,961	賞与引当金	4,092
関係会社未収入金	6,608	その他	2,898
その他	33,246	<b>固 定 負 債</b>	<b>260,173</b>
貸倒引当金	△1,031	社債	240,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>756,513</b>	リース債務	12,694
(有形固定資産)	(24,900)	預り保証金	3,337
建物	17,179	その他	4,141
構築物	158		
機械、運搬具及び工具器具備品	5,697	<b>負 債 合 計</b>	<b>379,595</b>
土地	1,123	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	48	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,005,644</b>
建設仮勘定	691	資本金	10,273
(無形固定資産)	(68,377)	資本剰余金	17,892
ソフトウェア	50,979	資本準備金	4,578
ソフトウェア仮勘定	17,387	その他資本剰余金	13,313
その他	9	利益剰余金	992,191
(投資その他の資産)	(663,235)	利益準備金	818
投資有価証券	143	その他利益剰余金	991,373
関係会社株式	622,796	別途積立金	185,100
関係会社出資金	7,567	繰越利益剰余金	806,273
関係会社長期貸付金	45,230	自己株式	△14,714
敷金及び保証金	5,777	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>6,831</b>
繰延税金資産	4,680		
リース債権	12,665	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,012,475</b>
その他	1	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,392,070</b>
貸倒引当金	△35,628		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,392,070</b>		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2022年9月1日から  
2023年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		327,932
営業費用		102,014
<b>営業利益</b>		<b>225,918</b>
営業外収益		
受取利息	10,218	
有価証券利息	11	
為替差益	18,914	
その他	45	29,189
営業外費用		
支払利息	3,948	
その他	61	4,010
<b>経常利益</b>		<b>251,097</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	2,985	
関係会社事業損失引当金戻入益	1,324	4,309
特別損失		
固定資産除却損	17	
減損損失	201	
関係会社株式評価損	4,177	
関係会社貸倒引当金繰入額	25,207	29,604
<b>税引前当期純利益</b>		<b>225,803</b>
法人税、住民税及び事業税	15,607	
法人税等調整額	1,050	16,657
<b>当期純利益</b>		<b>209,145</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの：  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定）  
市場価格のない株式等：  
総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 : 定額法によっております。  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 5年～35年  
機械、運搬具及び工具器具備品 5年
- ② 無形固定資産 : 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 : 支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 引当金の計上方法

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 関係会社事業損失引当金 : 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

- サービスフィー収入  
子会社への管理サポートサービスを提供する義務を負っております。子会社へ役務を一定の期間にわたり提供することにより、履行義務が充足されるため、役務提供に応じて収益を認識しています。

#### (6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

### 2. 会計方針の変更

#### 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,651百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権 44,136百万円

② 短期金銭債務 99,586百万円

③ 長期金銭債権 12,665百万円

④ 長期金銭債務 2,466百万円

(3) 偶発債務

関係会社の支払家賃及び金融機関からの借入金等に対して次の通り債務保証を行っております。

① 家賃に対する保証債務 16,103百万円

② 金融機関からの借入金等に対する保証債務 6,483百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

営業収益 326,380百万円

営業費用 3,814百万円

営業外取引高

営業外費用 2,259百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	11,552,700株

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,330
減価償却超過額	1,607
関係会社株式評価損	58,119
減損損失	241
貸倒引当金	11,225
繰越欠損金	199
ソフトウェア	2,123
その他	7,511
繰延税金資産 小計	82,358
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△199
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△74,523
評価性引当額 小計	△74,722
繰延税金資産 合計	7,635
繰延税金負債	
関係会社株式みなし譲渡損失	1,893
その他	1,061
繰延税金負債 合計	2,954
繰延税金資産の純額	4,680

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結子会社	株式会社ユニクロ	山口市	1,000	衣料品関連事業	100.0	役務の提供関係等 不動産賃貸等 資金の寄託 役員の兼務	サービスフィー等の受取(注1)	36,184	営業未収入金	18,505
							リース料の受取(注2)	1,451	短期リース債権	1,562
									長期リース債権	12,665
							資金の貸付(注3)	4,992	関係会社 短期貸付金	27,578
							資金の預託(注3)	60,683	預り金	84,430
							利息の支払(注3)	1,869		
連結子会社	Fast Retailing USA, Inc.	ニューヨーク市	833,612	衣料品関連事業	100.0	債務保証 役務の提供関係等 役員の兼務	増資の引受(注4)	202,958		
							債務保証(注5)	12,867		
連結子会社	FAST RETAILING FRANCE S.A.S.	パリ市	12,552	衣料品関連事業	100.0	資金の援助 債務保証 役務の提供関係等 役員の兼務	資金の貸付(注3)	5,816	関係会社 長期貸付金	39,702
							関係会社貸倒引当金繰入額	27,325	貸倒引当金	33,902
							債務保証(注5)	3,928		
連結子会社	UNIQLO USA LLC	ニューヨーク市	13,256	衣料品関連事業	100.0	債務保証 役務の提供関係等 役員の兼務	債務保証(注5)	3,790		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社はシステムサービス等の対価として、サービスフィー等を受け取っております。サービスフィー等については、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準より決定しております。
- (注2) リース料の受取については、物件価格等を勘案してリース料を合理的に決定しております。
- (注3) 資金の寄託(預託及び貸付)による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また資金の寄託による取引金額については、預託及び貸付のそれぞれについて、預入額と払出額の純額で記載しております。
- (注4) 増資の引受は、Fast Retailing USA, Inc.の行った増資を全額引き受けたものであります。
- (注5) 当社は借入金、家賃等について債務保証を行っております。
- (注6) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

### (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## 8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表の「1. 重要な会計方針 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,279円26銭
1株当たり当期純利益	682円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	680円95銭

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。